

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,557	5.4	183	△47.7	233	△31.4	123	△35.7
22年3月期第3四半期	6,220	19.0	350	261.8	340	355.5	191	432.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.46	—
22年3月期第3四半期	33.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,580	1,215	14.2	211.85
22年3月期	7,725	1,149	14.9	200.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,215百万円 22年3月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,759	5.1	313	△23.4	363	△13.4	203	△14.5	35.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,738,000株 22年3月期 5,738,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,738,000株 22年3月期3Q 5,738,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済成長による景気の下支えにより、一部に企業収益の回復傾向が見られるものの、為替レートは依然として高止まりしており、輸出産業の業績悪化など景気下振れリスクが懸念され、政府による経済対策が打切り・縮小されたことで、個人消費も低調で、不透明感が増すなか推移いたしました。

介護サービス業界では、厚生労働省から介護保険制度の見直しに向けた検討事項が公表されたことで、平成24年度改正にむけて、増加する財政負担の財源問題と、介護サービスの充実及び介護スタッフの処遇改善等の論議が本格化してまいりました。

このような状況のもと当社におきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるためリニューアルを進め、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力してまいりました。また、デイサービス事業において平成22年5月にデイサービス1施設、施設サービス事業において平成22年5月に有料老人ホーム1施設、在宅サービス事業において平成22年8月に訪問看護サービス1施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,557,982千円（前年同四半期比5.4%増）となり、営業利益は183,250千円（同47.7%減）、経常利益は233,530千円（同31.4%減）、四半期純利益は123,116千円（同35.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のリニューアルやサービスの質の向上により積極的な営業活動を展開したことで、登録利用者数が堅調に増加いたしました。また、山梨県甲府市に「あおぞらの里 甲府デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,482,902千円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は327,708千円となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めました。また、秋田県秋田市に「ラ・ナシカ あきた」を新規開設いたしております。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,510,080千円（同7.0%増）、セグメント利益は335,341千円となりました。

③ 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、他の主力事業に経営資源を集中させているため、利用者の獲得は低調に推移いたしました。また、福岡県遠賀郡水巻町に「あおぞらの里 水巻訪問看護ステーション」を新規開設いたしております。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は564,999千円（同1.8%増）、セグメント損失は23,326千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ203,118千円増加し808,585千円となりました。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、227,601千円（前年同四半期比162,955千円減）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加230,240千円、減価償却費200,147千円、支出要因として、賞与引当金の減少118,559千円、売上債権の増加62,407千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、249,473千円（同136,314千円増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出121,829千円、敷金及び保証金の差入による支出98,011千円、預り保証金の返還による支出39,749千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入43,912千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、224,989千円（前年同四半期は149,305千円の使用）となりました。その主な内訳は、収入要因として、短期借入れによる収入1,500,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、支出要因として、短期借入金の返済による支出1,100,000千円、長期借入金の返済による支出496,870千円、配当金の支払による支出56,961千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,585	605,467
売掛金	1,466,896	1,406,164
有価証券	87,161	—
繰延税金資産	20,642	87,077
その他	121,152	95,209
貸倒引当金	△5,266	△5,702
流動資産合計	2,499,171	2,188,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,723,771	1,784,204
土地	1,374,151	1,288,356
リース資産(純額)	1,231,909	803,375
その他(純額)	155,182	146,644
有形固定資産合計	4,485,014	4,022,581
無形固定資産		
	58,302	61,431
投資その他の資産		
投資有価証券	19,932	88,474
長期前払費用	122,145	115,376
敷金及び保証金	1,248,951	1,122,820
繰延税金資産	75,796	66,532
その他	73,089	60,405
貸倒引当金	△2,080	△405
投資その他の資産合計	1,537,834	1,453,203
固定資産合計	6,081,151	5,537,216
資産合計	8,580,323	7,725,432

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,744	127,999
短期借入金	1,900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	696,208	664,208
未払費用	177,978	168,057
未払法人税等	8,805	148,550
賞与引当金	42,753	161,313
その他	298,828	174,557
流動負債合計	3,264,318	2,944,684
固定負債		
長期借入金	2,162,304	2,291,174
リース債務	1,378,094	854,496
退職給付引当金	197,129	164,764
長期預り保証金	190,794	187,213
その他	172,084	133,199
固定負債合計	4,100,407	3,630,847
負債合計	7,364,725	6,575,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	475,328	409,591
株主資本合計	1,215,638	1,149,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	—
評価・換算差額等合計	△40	—
純資産合計	1,215,597	1,149,901
負債純資産合計	8,580,323	7,725,432

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,220,720	6,557,982
売上原価	5,509,377	5,991,876
売上総利益	711,343	566,106
販売費及び一般管理費	361,028	382,855
営業利益	350,315	183,250
営業外収益		
受取利息	5,914	6,332
助成金収入	41,650	114,536
雑収入	11,911	15,666
営業外収益合計	59,476	136,535
営業外費用		
支払利息	66,645	80,575
雑損失	2,765	5,680
営業外費用合計	69,410	86,256
経常利益	340,380	233,530
特別損失		
固定資産除却損	3,354	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,290
特別損失合計	3,354	3,290
税引前四半期純利益	337,026	230,240
法人税、住民税及び事業税	37,187	49,925
法人税等調整額	108,286	57,197
法人税等合計	145,474	107,123
四半期純利益	191,551	123,116

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,152,312	2,211,539
売上原価	1,933,347	1,994,539
売上総利益	218,964	217,000
販売費及び一般管理費	126,068	127,419
営業利益	92,896	89,580
営業外収益		
受取利息	1,937	2,066
助成金収入	37,283	36,123
雑収入	3,968	4,994
営業外収益合計	43,189	43,184
営業外費用		
支払利息	22,066	27,206
雑損失	473	112
営業外費用合計	22,539	27,319
経常利益	113,546	105,446
特別損失		
固定資産除却損	3,354	—
特別損失合計	3,354	—
税引前四半期純利益	110,192	105,446
法人税、住民税及び事業税	234	△16,920
法人税等調整額	47,790	63,286
法人税等合計	48,024	46,366
四半期純利益	62,167	59,079

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337,026	230,240
減価償却費	181,904	200,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,728	1,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,358	△118,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,507	32,365
受取利息及び受取配当金	△5,914	△6,332
支払利息	66,645	80,575
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,302	1,312
有形固定資産除却損	3,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,228	△62,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,061	11,745
その他	134,258	134,344
小計	465,288	504,671
利息及び配当金の受取額	94	155
利息の支払額	△66,051	△79,616
法人税等の支払額	△8,773	△197,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,557	227,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,516	△121,829
無形固定資産の取得による支出	△5,049	△13,049
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△39,416	△98,011
預り保証金の返還による支出	△37,602	△39,749
預り保証金の受入による収入	49,613	43,912
その他	△3,186	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,158	△249,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△740,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△450,159	△496,870
リース債務の返済による支出	△9,110	△21,179
配当金の支払額	△35	△56,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,305	224,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,093	203,118
現金及び現金同等物の期首残高	524,806	605,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,899	808,585

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護（ホームヘルパー）」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高	2,482,902	3,510,080	564,999	6,557,982
セグメント利益 又は損失(△)	327,708	335,341	△23,326	639,724

(注) 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	44,700千円
施設サービス事業	58,846千円
在宅サービス事業	3,574千円
合計	107,121千円

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	639,724
全社費用(注1)	△349,351
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	△107,121
四半期損益計算書の営業利益	183,250

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。